

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者工賃向上支援事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所（就労移行支援事業所・就労継続支援事業所（A型・B型））の利用者の工賃の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6事業所 アドバイザー 派遣事業所数				
		アドバイザー等の派遣				
		34事業所 研修会参加者 数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課		【098-866-2190】			研修会の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	障害者工賃向上支援事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施	OR2年度： 障害者就労等サービス事業所への経営コンサルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施
各省計上	委託	14,888	7,438	16,014	9,191	12,452	12,672	各省計上		
活動指標名	アドバイザー派遣事業所数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	5	3	9	31	6	100.0%	12,452	順調	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営課題の抽出、助言等により経営改善を図った。また、事業所職員向けに、農業技術や食品衛生等に関する研修を実施、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。
活動指標名	研修会等の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	112	52	50	169	106	34	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			中小企業診断士等の経営コンサルタント等派遣数は、計画が6事業所に対し、実績が31事業所となっている。研修会参加事業所数は、計画が34事業所に対し、実績は106事業所となっており取組は順調である。
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図る。</li> <li>農福連携マルシェを複数回実施することにより障害者就労施設の生産活動の売上及び工賃の向上に努めるほか、当該事業を積極的に活用してもらえよう、県ホームページ等を利用し、周知を図るとともに、セミナー及びマッチング事業等で活用を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図った。</li> <li>農福連携マルシェは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止とした。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 障害者就労施設等からの物品等の調達について、県関係機関及び市町村への周知を図る。
- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携が進むよう、農林水産部とより一層の連携を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 障害者就労サービス事業所において、新型コロナウイルスへの対応等により生産活動収入の減少が見込まれ、利用者の工賃月額の減少も見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携の取組について、農林水産部と連携し、より一層の周知を図っていく。
- ・ 新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。
- ・ 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。